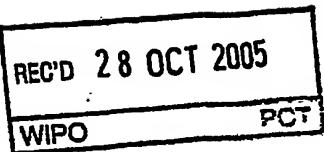


# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条)  
[PCT36条及びPCT規則70]



出願人又は代理人 の書類記号 FP2680PCT	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/009803	国際出願日 (日.月.年) 09.07.2004	優先日 (日.月.年) 09.07.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. <sup>7</sup> C07C231/02, 69/738, 235/76, C07D303/12, 317/18, A61K31/201, A61P31/12 // C07M7:00		
出願人 (氏名又は名称) 中外製薬株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 6 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a.  附属書類は全部で        ページである。

補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)

第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b.  電子媒体は全部で        ページである。  
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。  
(実施細則第802号参照)

(電子媒体の種類、数を示す)。

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

第I欄 国際予備審査報告の基礎  
 第II欄 優先権  
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成  
 第IV欄 発明の単一性の欠如  
 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明  
 第VI欄 ある種の引用文献  
 第VII欄 国際出願の不備  
 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 09.07.2004	国際予備審査報告を作成した日 11.10.2005
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 爾見 武志 電話番号 03-3581-1101 内線 3443
4H 9547	

Best Available Copy

## 第I欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

出願時の言語による国際出願

出願時の言語から次の目的のための言語である \_\_\_\_\_ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文

國際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))

國際公開 (PCT規則12.4(a))

國際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条 (PCT14条) の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

出願時の国際出願書類

明細書

第 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

図面

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3.  挽正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
 配列表に関するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4.  この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した挽正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その挽正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
 配列表に関するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

## 第IV欄 発明の單一性の欠如

1.  請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付命令書に対して、出願人は、規定期間内に、
  - 請求の範囲を減縮した。
  - 追加手数料を納付した。
  - 追加手数料及び、該当する場合には、異議申立手数料の納付と共に、異議を申し立てた。
  - 追加手数料の納付と共に異議を申し立てたが、規定の異議申立手数料を支払わなかった。
  - 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。
2.  国際予備審査機関は、次の理由により発明の單一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。
3. 国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の單一性を次のように判断する。
  - 満足する。
  - 以下の理由により満足しない。
 

請求の範囲1, 3-5, 7-11に共通する事項は、式(I)で表される化合物と請求の範囲7に記載された化合物とに共通する構造であり、請求の範囲2, 6に共通する事項は、請求の範囲6に記載された化合物である。ところで、上記共通する構造と、請求の範囲6に記載された化合物とに、共通する骨格構造は見いだせない。よつて、請求の範囲1, 3-5, 7-11と、請求の範囲2, 6とに、共通する特別な技術的特徴はないから、これら2発明は、單一の一般的発明概念を形成しているように連関しているとはいえない。
4. したがって、国際出願の次の部分について、この報告を作成した。
  - すべての部分
  - 請求の範囲 \_\_\_\_\_ に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 <u>2, 9-11</u>	有
	請求の範囲 <u>1, 3-8</u>	無
進歩性 (I S)	請求の範囲 _____	有
	請求の範囲 <u>1-11</u>	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 <u>1-11</u>	有
	請求の範囲 _____	無

## 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1 : WO 98/56755 A1 (寶酒造株式会社) 1998.12.17  
& EP 1002793 A1

文献2 : JP 7-173123 A (メルク エンド カムパニー インコーポレーテッド)  
1995.07.11  
& EP 526936 A2

文献3 : ESUMI, T. et al. "Synthesis of Viridiofungin A Trimethyl Ester and Determination of the Absolute Structure of Viridiofungin A" Tetrahedron Letters, 1998, Vol. 39, No. 8, p. 877-880, ISSN 0040-4039

文献4 : 江角朋之, 他 「ビリジオファンジンAの合成と絶対構造の決定」 第39回天然有機化合物討論会講演要旨集, 1997, p. 409-414, CODEN TYKYDS

文献5 : 日本化学会編 「第4版 実験化学講座 19 有機合成 I 一炭化水素・ハロゲン化合物一」 東京:丸善, 1992, ISBN 4-621-03722-6 C3343, p. 160-165

文献6 : JP 8-502162 A (グレン、ジェフリー エス.) 1996.03.12  
& WO 93/24660 A1

文献1(特許請求の範囲)、文献2(特許請求の範囲)、文献3、文献4には、医薬として使用できる、本願の式(I)で表される化合物が記載されている。  
よって、請求の範囲3-5, 8は、新規性及び進歩性を有しない。

文献3, 4には、本願の請求の範囲6に記載された化合物を出発原料とし、本願明細書[0082]に記載された反応経路に類似する反応経路によって、本願の請求の範囲7に記載された化合物を製造すること、及び本願の請求の範囲7に記載された化合物を、塩基及びカップリング剤の存在下でアミド化し、本願の式(I)で表される化合物を製造することが記載されている。なお、-OH基をアルケンに変換するときに、アセチレン化合物を使用することは、文献5により公知である。  
よって、請求の範囲1, 6, 7は、新規性及び進歩性を有しない。また、請求の範囲2は、進歩性を有しない。

## 第VI欄 ある種の引用文献

## 1. ある種の公表された文書 (PCT規則 70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日. 月. 年)	出願日 (日. 月. 年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年)
WO 2004/071503 A1 'E, X'	26.08.2004	12.02.2004	12.02.2003

## 2. 書面による開示以外の開示 (PCT規則 70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日. 月. 年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日. 月. 年)

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

文献 6 (特許請求の範囲, 第 5 頁) には、プレニル化反応阻害作用を有する薬剤が、HCV 等のウィルス感染症に有用であることが記載されている。また、文献 2 (特許請求の範囲) には、上記本願の式(I)で表される化合物が、ファルネシルトランスフェラーゼ阻害作用を有することが記載されている。ファルネシルトランスフェラーゼが阻害されれば、プレニル化反応が阻害されるので、文献 2 に記載された化合物は、HCV 等のウィルス感染症に有用であることが予測される。文献 1 に記載された化合物は、文献 2 に記載された化合物と類似するので、同様に、HCV 等のウィルス感染症に有用であることが予測される。

よって、請求の範囲 9-11 は、進歩性を有しない。

Best Available Copy